

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 16-002

PDCA	事務事業名	被災世帯救助事業	部課等名	福祉部 生活援護課 保護担当	担当	新海	
					内線等	365	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第2節 地域福祉の推進					
		基本施策：1. 地域福祉					
		単位施策：(3) 適正なセーフティネットの発動と自立支援					
根拠法令等	個別施策：②生活困窮者自立支援体制の構築						
	根拠法令等	半田市災害見舞金支給要綱					
	対象・目的	風水害、地震、火災その他これらに類する災害により被災した市民に対し、災害見舞金及び弔慰金を支給し、生活の復旧を図り、弔意を表す。					
	目的を達成するための手段・活動内容	関係機関（消防等）からの連絡により、被災世帯を訪問し、慰問を行うとともに、見舞金、弔慰金を支給する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①支給件数（全壊・流失・全焼）		1	0	3	件
		②支給件数（半壊・半焼・床上浸水）		3	0	1	件
		③支給件数（死亡）		1	0	1	件
		事業費		240	0	280	千円
		人件費		64	63	62	千円
		総事業費		304	63	342	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
		①被災世帯1件にかかるコスト		61	0	68	千円
		②					
	③						
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①災害世帯への見舞金・弔慰金支給率	実績値	100	100	100	%
			目標値	100	100	100	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		火災により家屋の全焼被害を受けた3世帯及び半焼被害を受けた1世帯に対して災害見舞金を、また、火災により死亡した方の遺族に対して弔慰金を遅滞なく支給することができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
		災害により被災した世帯に対し、生活の復旧に向けた当面の資金として災害見舞金を、また、災害により死亡した世帯の遺族に対し弔意を表すため、弔慰金を支給し、被災者の支援を行う。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		※本事業は災害に対して見舞金・弔慰金を支給する受動的な事業であるため、次年度以降は評価対象外とする。					